

摂津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

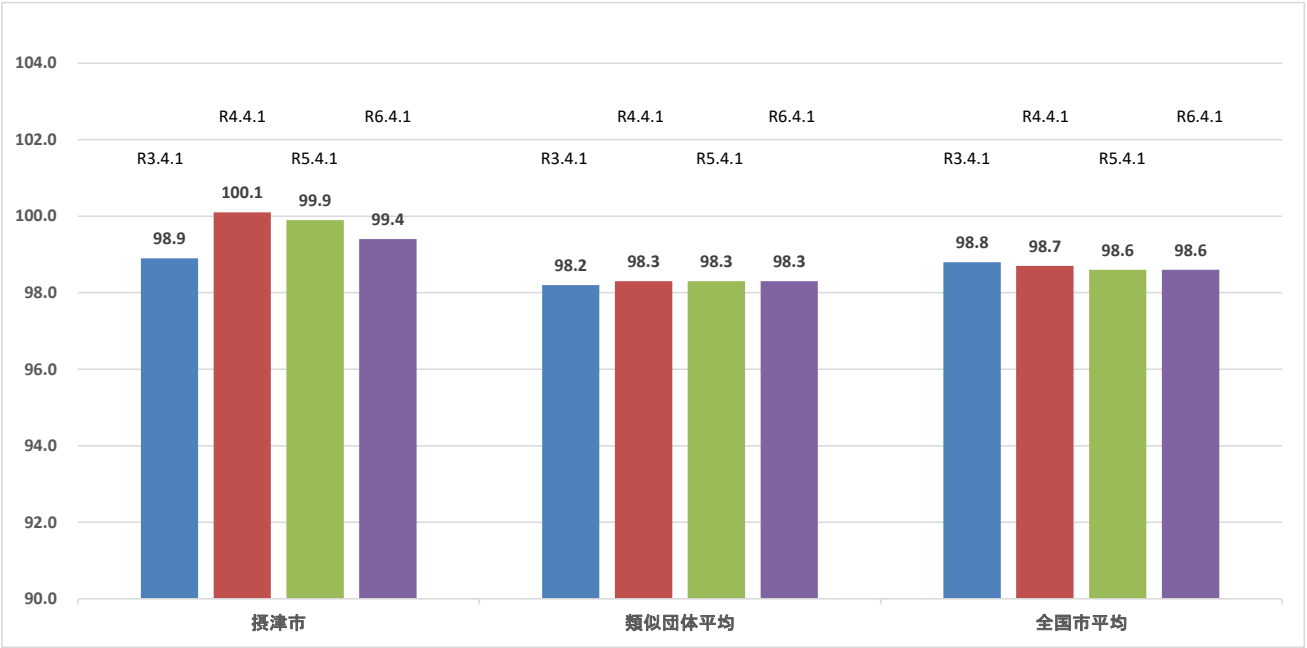
区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 86,344	千円 43,767,043	千円 296,418	千円 7,050,444	% 16.1	% 14.1

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 582	千円 2,242,120	千円 686,635	千円 955,621	千円 3,884,376	千円 6,675	千円 6,391

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(定年后再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(定年后再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3)ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔 実施 〕

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)
平成28年4月1日

(給料表の改定実施時期)
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.34%引下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準6%に対し、摂津市においても6%を支給。

(実施時期)見直し前の支給割合は現在と同一であるため、改定なし。

(参考)

	各年度の支給割合										
	平成27年度		平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和
	4月1日 時点	遡及 改定後	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国基準による支給割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
摂津市の支給割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%

③ その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
摂津市	41.7 歳	322,800 円	438,722 円	383,825 円
大阪府	41.3 歳	323,086 円	434,367 円	382,395 円
国	41.9 歳	332,237 円	-	414,480 円
類似団体	41.7 歳	323,640 円	410,439 円	373,596 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
摂津市	53.8 歳	34 人	361,700 円	441,047 円	410,279 円	-	-	-	-
うち清掃職員	53.9 歳	18 人	369,200 円	421,686 円	396,718 円	廃棄物処理業	48.0 歳	320,600 円	1.32
うち調理員	53.0 歳	5 人	363,000 円	370,706 円	369,912 円	飲食物調理従事者	44.0 歳	293,300 円	1.26
うち用務員	55.4 歳	4 人	338,000 円	343,776 円	343,185 円	用務員	47.3 歳	258,000 円	1.33
大阪府	54.3 歳	385 人	296,155 円	370,031 円	341,912 円	-	-	-	-
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	-	337,907 円	-	-	-	-
類似団体	52.8 歳	15 人	324,186 円	382,285 円	358,506 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
摂津市	-	-	-
うち清掃職員	6,951,832 円	44,579,000 円	0.16
うち調理員	6,146,372 円	38,839,000 円	0.16
うち用務員	5,771,012 円	34,492,000 円	0.17

※ 民間データは、厚生労働省が実施している賃金構造基本統計調査(賃金センサス)のデータに基づいている。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
摂津市	43.0 歳	410,900 円	647,528 円
大阪府	39.3 歳	362,047 円	441,023 円
類似団体	42.3 歳	329,711 円	388,647 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		摂津市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	230,000 円	227,100 円	220,000 円
	高校卒	207,400 円	192,900 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	207,400 円	201,467 円	- 円
	中学卒	188,000 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	230,000 円	254,800 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和7年4月1日現在)

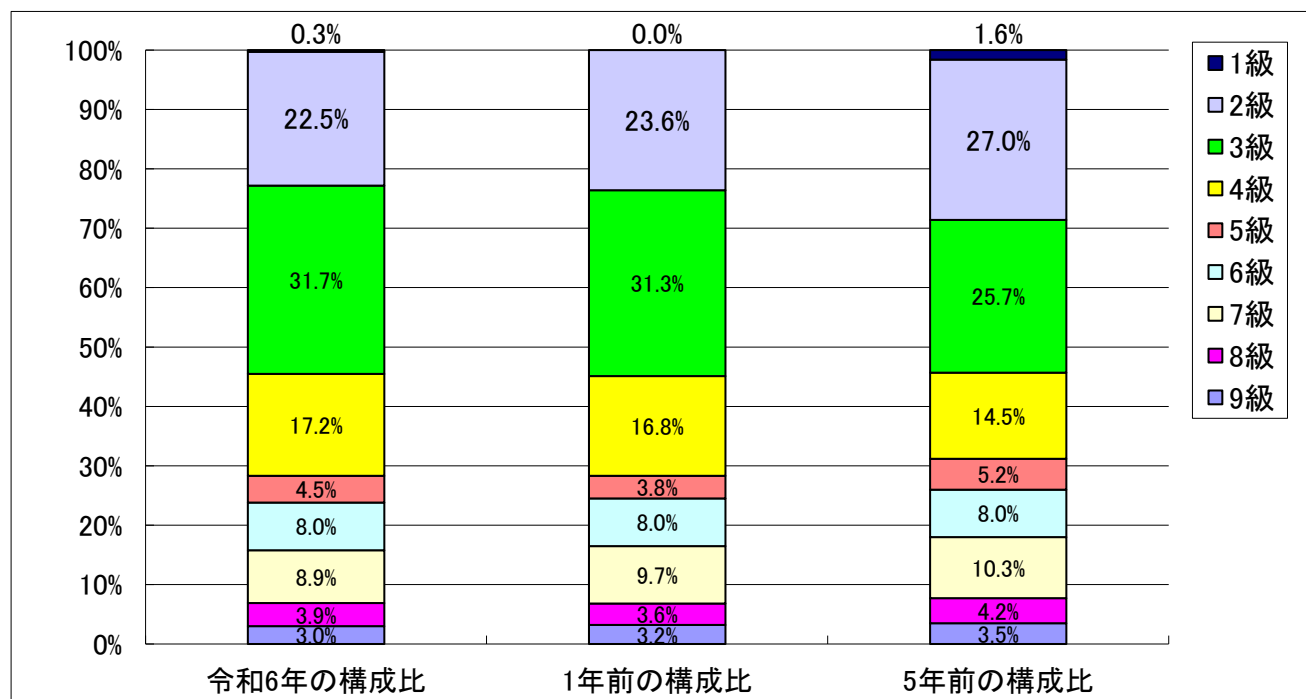
区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	287,900 円	319,200 円	361,700 円
	高校卒	254,400 円	277,600 円	319,700 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	344,500 円	371,900 円	432,400 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

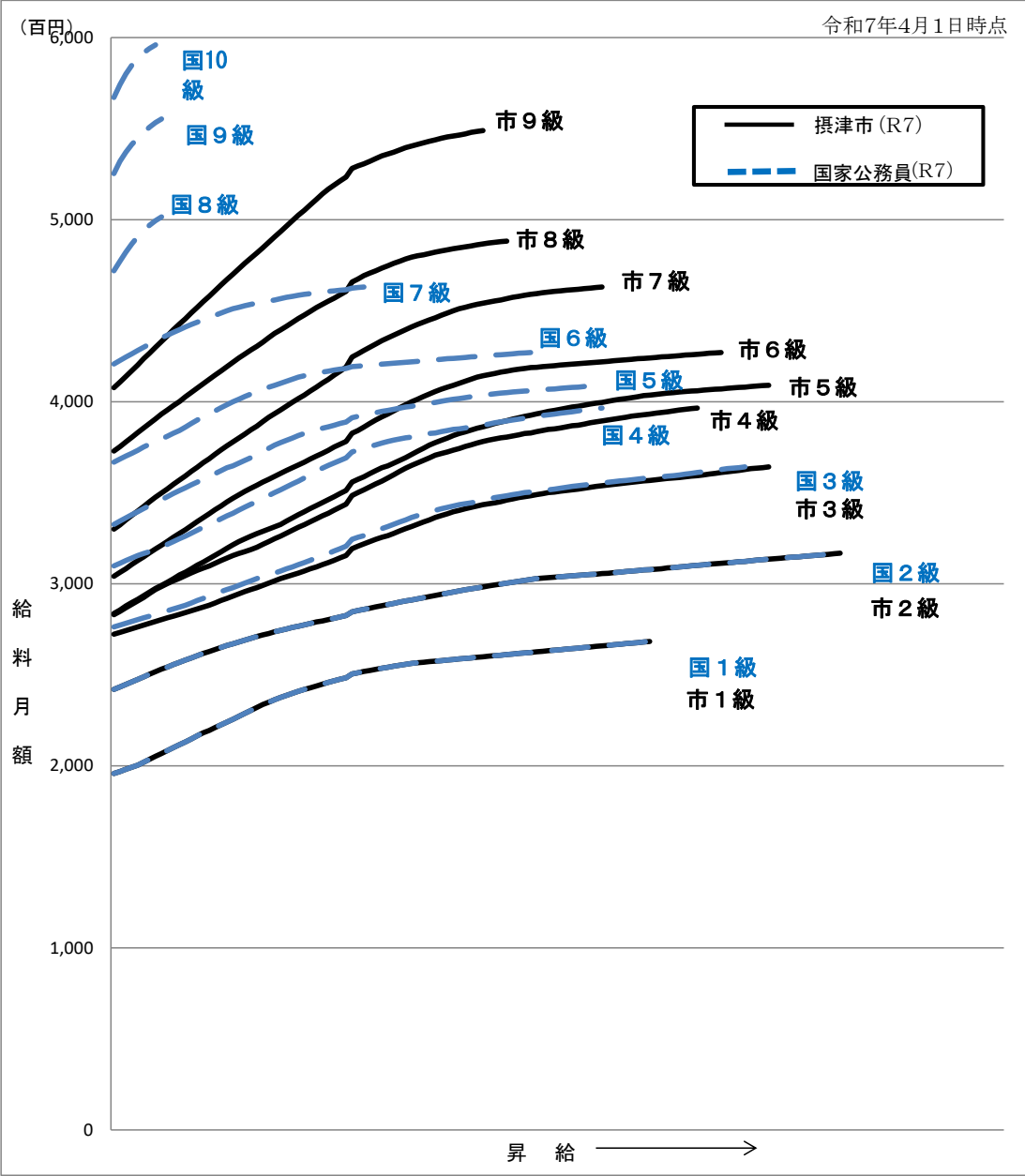
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	係員	1 人	0.3 %	195,800 円	268,300 円
2 級	係員	76 人	22.5 %	242,000 円	316,800 円
3 級	副主査	107 人	31.7 %	272,300 円	364,200 円
4 級	係長	58 人	17.2 %	283,000 円	396,500 円
5 級	主幹	15 人	4.5 %	283,700 円	409,000 円
6 級	課長代理	27 人	8 %	304,100 円	427,000 円
7 級	課長	30 人	8.9 %	330,000 円	463,000 円
8 級	次長	13 人	3.9 %	372,900 円	488,200 円
9 級	部長	10 人	3 %	407,700 円	548,900 円

(注) 1 摂津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(摂津市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

摂津市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,675 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,875 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(摂津市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

摂津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額	4,498 千円	20,696 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		160,421 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		277,545 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
摂津市	6 %	578 人
		国の制度(支給率)
		6 %

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)			16,979 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)			72,247 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和6年度)			40.3 %	
手当の種類 (手当数)			7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
市税等賦課徴収事務従事手当	実地調査・検査、徴収に従事する職員	市税等の賦課等に関する実地調査・検査、実地徴収	72 千円	日額 200円
衛生・一般廃棄物作業従事手当	薬剤散布、一般廃棄物の収集運搬、し尿処理、感染症患者若しくは疑いのある患者の救護、死獣処理に従事する職員	薬剤散布、一般廃棄物の収集運搬、一般廃棄物の焼却し尿処理	3,066 千円	日額 600円
		感染症患者若しくは疑いのある患者の救護又は感染の恐れのある物件の処理		日額 300円
		死獣処理		日額 400円
土木・下水道・公園維持作業従事手当	土木施設、公園等の維持補修及び管渠清掃作業に従事する職員	土木施設、公園等の維持補修及び管渠清掃作業	73 千円	日額 450円
消防業務従事手当	火災現場、救急現場への緊急出動業務に従事する職員	火災、救急現場への緊急出動	6,653 千円	日額 300円
災害出動手当	当該活動に従事する職員	災害発生又は恐れのある場合の防災活動	20 千円	日額 300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間等に勤務	4,850 千円	日額 平均時間 外勤務手当単価の
社会福祉事務従事手当	社会福祉事務に従事する職員	福祉相談、指導保護などの業務	996 千円	日額 180円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	292,194 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	608,736 円
支給実績 (令和5年度決算)	281,024 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)	575,867 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員 (管理職員) を除く。) であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円	同じ	-	79,501 千円	274,140 円
	16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算 配偶者及びその他扶養親族について、次長級は3,500円、部長級は0円				
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000 円	同じ	-	44,726 千円	306,340 円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額 55,000 円	同じ	-	74,023 千円	147,749 円
	交通用具利用者 支給限度額 31,600 円				
管理職手当	部長 80,000 円 理事 75,000 円 次長 65,000 円 副理事 60,000 円 課長 55,000 円 参事 50,000 円	異なる	国 俸給の特別調整額 として支給	55,380 千円	791,143 円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務 勤務1時間当たりの給与額の 135/100	同じ	-	40,202 千円	197,066 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間に勤務 勤務1時間当たりの給与額の 25/100	同じ	-	4,232 千円	54,253 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	900,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額 1,120,000 円 / 510,000 円
	副市長	770,000 円	934,000 円 / 614,600 円
報 酬	議 長	620,000 円	757,000 円 / 400,000 円
	副議長	570,000 円	670,000 円 / 326,000 円
	議 員	535,000 円	606,000 円 / 303,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合) 4.05 月分	
	副市長	(令和6年度支給割合) 4.05 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 90万円×在職月職×0.4	(1期の手当額) 17,280,000円
	副市長	77万円×在職月職×0.25	9,240,000円
	備 考		(支給時期) 任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

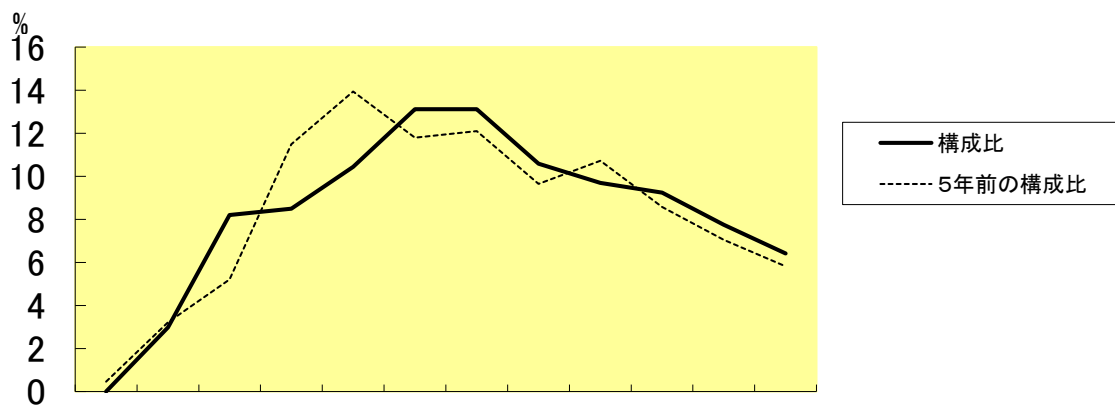
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	他部門からの異動 民間委託に伴う減 他部門からの異動 他部門への異動 他部門への異動
		総務企画	121	122	1	
		税務	38	36	△ 2	
		民生	133	134	1	
		衛生	60	59	△ 1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	3	3	0	
		商工	5	4	△ 1	
		土木	69	69	0	
		計	435	433	△ 2	〈令和6年4月1日 参考〉 人口1万人当たり職員数 48.99人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 52.13 人)
	教育部門	63	62	△ 1	他部門への異動	
	消防部門	103	101	△ 2	退職に伴う減	
	小 計	601	596	△ 5	〈令和6年4月1日 参考〉 人口1万人当たり職員数 67.40人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.53 人)	
公 営 企 業 等	水道	30	30	0	欠員補充に伴う増	
	下水道	13	13	0		
	その他	31	32	1		
	小 計	74	75	1		
合 計			675 [849]	671 [849]	△ 4 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	55人	57人	70人	88人	88人	71人	65人	62人	52人	43人	671人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別	年 度	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去の5年間の増減数(率)
一般行政		372	375	393	412	414	423	51 (12.1 %)
教育		72	71	62	55	59	57	△ 15 (△ 26.3 %)
消防		101	100	99	102	102	102	1 (1.0 %)
普通会計計		545	546	554	569	575	582	37 (6.4 %)
公営企業等会計計		75	74	77	74	74	72	△ 3 (△ 4.2 %)
総合計		620	620	631	643	649	654	34 (5.2 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和6 年度	千円 1,832,953	千円 112,157	千円 201,148	% 11.0	% 11.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 59,309 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	令和5年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6 年度	人 30	千円 124,253	千円 30,535	千円 54,730	千円 209,518	千円 6,983	千円 6,881

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	52.9歳	359,858円	504,120円
一般行政職	41.7歳	322,800円	438,722円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市		一般行政職	
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,731千円		1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,675千円	
（令和6年度支給割合） 期末手当 2.5月分 (1.4月分)		（令和6年度支給割合） 期末手当 2.5月分 (1.4月分)	
勤勉手当 2.1月分 (1.0月分)		勤勉手当 2.1月分 (1.0月分)	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

摂津市				一般行政職			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算			その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額	—	千円	21,669 千円	1人当たり平均支給額	—	千円	27,879 千円

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			8,195 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			248,342 円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
摂津市	6%	33 人	6%

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			1,312千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			59,657円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）			66.7%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 6 年度 決算）	左記職員に対する支給 単価
徴収業務等従事手当	徴収、検針業務に従事する職員	徴収、検針業務	0円	日 額250円
修繕業務従事手当	修繕業務に従事する職員	給配水管等修繕業務	908千円	日 額500円
有害物取扱業務従事手当	有害物を取扱う業務に従事する職員	有害物を取扱う業務	119千円	一当務500円
特別業務従事手当	勤務時間外の水道事故等による緊急出動を命じられ、当該業務に従事及び水道工事のため夜間業務に従事する職員	水道施設事故等による緊急出動業務	33千円	一回3000円
		夜間の水道工事業務	146千円	一回2000円
災害出動手当	当該活動に従事する職員	災害発生又は恐れのある場合の防災活動	0円	日 額300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間に従事	107千円	日 額 平均時間外勤務 手当単価の4時間分

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算）	8,574 千 円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 6 年度決算）	379 千 円
支給実績（令和 5 年度決算）	9,251 千 円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 5 年度決算）	343 千 円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 6 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	4,885千円	305,281円
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	2,002千円	286,000円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	—	3,905千円	114,517円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 副理事 60,000円 課長 55,000円 参事 50,000円	同じ	—	2,280千円	760,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和 5 年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 6 年度	千円 3,367,387	千円 195,597	千円 71,319	% 2.1	% 2.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 34,585 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6 年度	人 13	千円 46,393	千円 15,660	千円 22,457	千円 84,510	千円 6,500	千円 6,491

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和 7 年 3 月 31 日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	47.4歳	320,959円	459,336円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和 6 年度） 1,731千円	1人当たり平均支給額（令和 6 年度） 1,675千円
（令和 6 年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4月分) (1.0月分)	（令和 6 年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4月分) (1.0月分)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

摂津市				一般行政職			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算			その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額	—	千円	—	千円	1人当たり平均支給額	—	千円

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和 6 年度決算）			3,130 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			223,577 円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
摂津市	6%	14 人	6%

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			6 千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			670 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）			6.7 %	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 6 年度 決算）	左記職員に対する支給 単価
下水道維持作業従事手当	管渠内での汚水、汚泥等の浚渫搬出等の管渠清掃作業に従事した職員	管渠内での汚水、汚泥等の浚渫搬出等の管渠清掃作業	6 千 円	540 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度実績）	6,170 千 円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 6 年度決算）	617 千 円
支給実績（令和 5 年度決算）	4,187 千 円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 5 年度決算）	465 千 円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 6 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	2,345千円	195,443円
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	217千円	217,090円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	—	1,204千円	133,753円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 副理事 60,000円 課長 55,000円 参事 50,000円	同じ	—	1,380千円	690,000円